

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項1目 総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾情報システム運用管理事業	9,384	0	9,249	0	135	0	
2	港湾局被服貸与経費	308	0	272	0	36	0	
3	公共料金(港湾整備事業費会計)	225,047	50	240,312	0	△ 15,265	50	
4	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	0	480	0	0	0	
5	本牧心頭上屋経費	45,197	0	45,197	0	0	0	
6	施設管理等事務費(港湾整備事業費会計)	131	0	132	0	△ 1	0	
7	横浜航空貨物ターミナル関係経費	11,176	0	11,121	0	55	0	
8	消費税納入金	74,739	0	88,828	0	△ 14,089	0	
9	物流施設等管理運営事業(指定管理)	263,284	0	240,894	0	22,390	0	
10	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	44,834	0	34,770	0	10,064	0	
11	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	3,347	0	3,525	0	△ 178	0	
	(人件費)	134,163	0	129,756	0	4,407	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	812,090	50	804,536	0	7,554	50	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	
事業名称	港湾情報システム運用管理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	9,384			9,384		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,249			9,249		0
増△減	135	0	0	135	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	36,447	9,005	9,452	14,126	9,924	10,574
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	36,112	8,527	8,907			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	全国的なデジタル化の流れの中で、港湾行政手続に関するデジタル化は、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行います。							
根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類） <ul style="list-style-type: none"> ・入港届 ・岸壁使用許可申請 ・上屋・荷さばき地使用許可申請 ・船舶運航動静等通知 ・時間・水先人・曳舟変更届 ・入港料減免申請 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） ・上屋・荷さばき地使用完了申請 ・物揚場使用許可申請 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電子申請率	単位	目標	82.0%	82.0%	84.0%	84.0%	85.0%	85.0%
	%	実績	81.1%	83.9%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度（H31.1） 平成30年度（H31.1）～ 令和2年度 令和6～8年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 新庁舎移転 第5次システムの開発検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用・保守等管理業務	8,380	8,281	99	システム改修案件の変更による増
	②	その他費用	1,004	968	36	新様式作成等による増
細事業合計			9,384	9,249	135	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	児玉 貞治	野間 裕香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目	
事業名称	港湾局被服貸与経費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	308			308		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	272			272		0
増△減	36	0	0	36	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	342	332	338	308	308	308
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	事業費	169	124	202			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
事業目的・効果 (必要性)	港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。 (1) 職務能率の向上を図ります。 (2) 職務上の安全衛生を確保します。 (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにします。							
根拠・データ等	過年度実績及び積算時点における想定職員数等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	被服購入費	308	272	36	積算人数の増
細事業合計		308	272	36		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課職員 係
	野上 和義	飯島 雄一郎	中山 容子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	公共料金 (港湾整備事業費会計)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	225,047			90,438	134,559		50
補助事業 単独事業							0
令和3年度	240,312			93,854	146,458		0
増△減	△ 15,265	0	0	△ 3,416	△ 11,899	0	50

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	245,004	209,439	219,270	225,047	225,047	225,047
決算	市債+一般財源	1,435	0	0	0	0	0
予算	事業費	219,269	219,573	206,569			
決算	市債+一般財源	1,435	0	0			

事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共料金	225,047	240,312	▲ 15,265	実績に基づく減
細事業合計		225,047	240,312	▲ 15,265		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	480			479	1		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	5,169	480	480	480	480	480
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	0	1,199	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業開始年度	昭和60年12月							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。</p> <p>施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10（本牧ふ頭D突堤内） 規 模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡ （うち専用部分総面積 3,394.39㎡） 施 設：事務室、厚生施設（売店、労休室等）</p>							
根拠・データ等	過年度実績により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ターミナルオフィスセンター 償還金	480	480	0
	細事業合計	480	480	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	木村 遼平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	本牧ふ頭上屋経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	45,197			45,197		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	45,197			45,197		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	52,981	53,472	45,197	45,197	45,197	45,197
市債＋一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	52,980	44,780	45,191			
市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	使用者（横浜市）と所有者（神奈川臨海鉄道（株））間における協定書及び賃貸借契約書							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要になりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道（株）が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和4年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。</p> <p>○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中区本牧ふ頭1番地1 ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋 ・神奈川臨海鉄道株式会社 ・鉄骨造平屋建（一部2階建て） 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡ 							
根拠・データ等	賃貸借契約書に基づく賃借料							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭（株）が管理しています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧ふ頭上屋経費	45,197	45,197	0	
	細事業合計	45,197	45,197	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 池畑 賢一	係長 木村 遼平
--------------------	-------------	-------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目		
事業名称	施設管理等事務費 (港湾整備事業費会計)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	131			131		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	132			132		0
増△減	△ 1	0	0	△ 1	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	132	132	132	132	132	132
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	施設管理等の事務用諸経費							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	—							
事業目的・効果 (必要性)	事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。							
根拠・データ等	前年実績により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において適切な経費執行を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設管理等事務費	131	132	▲ 1	消耗品の見直しによる減
細事業合計		131	132	▲ 1		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目		
事業名称	横浜航空貨物ターミナル関係経費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	11,176			11,176		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,121			11,121		0
増△減	55	0	0	55	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,595	10,552	10,974	11,176	11,176	11,176
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費	10,300	10,206	10,542			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 施設的良好な状態を保つため、本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)である横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。</p> <p>【効果】 次の業務を委託により実施し、施設的良好な維持管理を図ります。</p> <p>① 保守管理業務 上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務(山下ふ頭11号上屋に係る保守管理業務は対象外)</p> <p>② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務</p>							
根拠・データ等	<p>【施設概要】</p> <p>上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡ 上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	円	実績						
	単位	目標						
	円	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理委託							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保守管理業務委託	10,359	10,329	30	労務単価改定による増
	②	清掃業務委託	817	792	25	労務単価改定による増
細事業合計			11,176	11,121	55	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	西村 理恵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	消費税納入金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	74,739			74,738	1		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	88,828			88,827	1		0
増△減	△ 14,089	0	0	△ 14,089	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	61,869	231,568	103,943	74,739	74,739	74,739
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予算	事業費	10,762	37,468	58,312			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾整備事業費会計において、令和3年度決算により確定する令和3年度分の消費税額等の申告を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	消費税法							
事業目的・効果 (必要性)	消費税の納税義務者であるため、必要な経費です。							
根拠・データ等	令和3年度執行見込み							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費税納入金	74,739	88,828	▲ 14,089	課税支出の増等
細事業合計		74,739	88,828	▲ 14,089		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	金子 美佳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業 (指定管理)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	263,284			263,284		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	240,894			240,894		0
増△減	22,390	0	0	22,390	0	0

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	224,202	0	224,202	226,944	0	226,944	240,894	0	240,894
決算	224,202	0	224,202	228,936	0	228,936	240,894	0	240,894

令和5年度	令和6年度	令和7年度
263,284	263,284	263,284
0	0	0

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NP0等の民間事業者へ委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えている。</p>							
根拠・データ等	<p>過年度執行実績から積算</p> <p>【主要な対象施設および数量】 対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭 岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,696,827㎡ (うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡) 荷役機械：1基 道路：81本 事務所：34所</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理期間；令和4年4月1日～令和9年3月31日							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業(指定管理)	263,284	240,894	22,390	労務単価の上昇 委託内容の見直し
	細事業合計	263,284	240,894	22,390		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	中村 純一	古川 辰樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	財産収入	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	44,834		25,302	1,380	18,152		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	34,770		23,634	1,229	9,907		0
増△減	10,064	0	1,668	151	8,245	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	39,342	25,252	24,345	44,834	44,834	44,834
決算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予算	事業費	38,503	62,492	22,106			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
事業目的・効果 (必要性)	建築物の建築設備について、損傷、腐食その他の劣化の状況を点検実施し、良好な環境衛生及び建物の保全の維持を目的とする。							
根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧TOC管理業務等	22,021	21,327	694
②	大黒ふ頭上屋管理業務	20,800	0	20,800	指定管理からの移管
③	本牧ふ頭上屋管理業務	2,013	13,443	▲ 11,430	業務見直しによる減
	細事業合計	44,834	34,770	10,064	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永田 実	係長	中村 純一	係	倉持 菜南
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款 1 項	1 目		
事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費(維持保全課)				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	3,347			8	3,339		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	3,525			10	3,515		0
増△減	△ 178	0	0	△ 2	△ 176	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	0	0	3,962	3,347	3,347	3,347
決 算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
予 算	事業費	0	0	3,006			
決 算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	維持保全課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果(必要性)	再任用職員により業務を執行する予定でありましたが、職員の不足により欠員が生じます。業務を円滑に実施するために代替措置として会計年度任用職員を雇用し業務を進めます。							
根拠・データ等	再任用職員が必要なポスト数1、欠員となるポスト数1							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再任用職員必要数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	人	実績	0					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和4年4月～ 会計年度任用職員雇用開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費(維持保全課)	3,347	3,525	▲ 178
	細事業合計	3,347	3,525	▲ 178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	野上 和義	飯島 雄一郎	小堀 嘉宏

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項2目 維持補修費 (単位:千円)

計画 書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規 ・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
12	上屋修繕事業費	254,300	0	228,000	0	26,300	0	
13	電気関係修繕費	90,700	0	82,000	0	8,700	0	
14	機械関係修繕費	35,100	0	29,100	0	6,000	0	
15	施設補修事務費	900	0	900	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	381,000	0	340,000	0	41,000	0	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	上屋修繕事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	254,300	0	0	254,300		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	228,000			228,000		0
増△減	26,300	0	0	26,300	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	259,805	229,000	429,000		477,000	87,000	289,000
市債+一般財源	0	0	0		0	0	0
事業費	90,106	127,908	182,250				
市債+一般財源	0	0	0				

事業概要	市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
根拠・データ等	点検結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
上屋施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	上屋修繕業務	254,300	228,000	26,300	更新計画による増
	細事業合計		254,300	228,000	26,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	船田 克彦	村地 俊則

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	電気関係修繕費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	90,700			90,700		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	82,000			82,000		0
増△減	8,700	0	0	8,700	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算					
事業費	81,100	97,600	97,600	83,850	81,350	84,350
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算						
事業費	74,093	58,525	88,938			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種別及び数量及び根拠 上屋施設等（32施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカ更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
上屋施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電気設備修繕業務	90,700	82,000	8,700	保全更新計画上での増
	細事業合計		90,700	82,000	8,700	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	白石 治信

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	機械関係修繕費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	35,100	0	0	35,100		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	29,100			29,100		0
増△減	6,000	0	0	6,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	178,000	49,000	49,000	34,000	25,000
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	99,328	39,166	47,421			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	点検結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
上屋施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械関係修繕業務	35,100	29,100	6,000	更新計画による増
	細事業合計	35,100	29,100	6,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川邊 哲也	係長	中込 茂雄	係	伊瀬 庄三
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	1 項	2 目	
事業名称	施設補修事務費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	900			900		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	900			900		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,095	900	900	900	900
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	412	312	647			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	前年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において必要となる諸経費を執行する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設補修事務	900	900	0
	細事業合計	900	900	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	平田 暁	羽田 博史

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款2項1目 港湾機能施設等整備費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
16	心頭再編に伴う上屋再整備事業	210,750	0	229,500	52,000	△ 18,750	△ 52,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	210,750	0	229,500	52,000	△ 18,750	△ 52,000	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	2 項	1 目		
事業名称	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	繰越金	市債	一般財源
令和4年度	210,750			110,750	100,000		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	229,500			177,500		52,000	0
増△減	△ 18,750	0	0	△ 66,750	100,000	△ 52,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
事業費	0	200,000	759,000	180,000	0	95,000	0	0	0	
市債+一般財源	0	0	130,000	0	0	0	0	0	0	
事業費	0	129,543	564,514							
市債+一般財源	0	0	0							

事業概要	コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒のふ頭再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市港湾施設条例							
事業目的・効果 (必要性)	上屋は利用者からの使用料収入で整備・改修等を行っている公共施設であり、ふ頭再編にあたって本市が代替施設の整備や既存施設の改修等をする必要があります。公共上屋は引き続き港湾事業に必要な施設であり、安定的な輸出入貨物の増加、横浜港物流施設関連での雇用増、税収増、港湾関連産業をはじめとした市内経済の活性化につながります。							
根拠・データ等	横浜港港湾計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：事業者調整、検討調査 令和2年度～6年度：改修工事等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	上屋再整備事業	210,750	229,500	▲ 18,750	事業進捗による減
	細事業合計	210,750	229,500	▲ 18,750		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	石渡 健太郎	江宮 文音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 山下ふ頭再開発調整課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	3 項	1 目		
事業名称	山下ふ頭用地造成等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	2,282,000					2,282,000	0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,711,000					5,711,000	0
増△減	△ 3,429,000	0	0	0	0	△ 3,429,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	6,128,000	8,096,000	6,668,000	353,059	9,177,506
算 市債+一般財源	6,128,000	8,096,000	6,668,000	353,059	9,177,506	6,199,488
決 算	8,903,046	2,999,154	543,689			
算 市債+一般財源	8,903,000	2,999,000	543,000			

事業概要	山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、山下ふ頭開発基本計画、都心臨海部再生マスタープラン、平成27年7月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	横浜の都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、さらには、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる新たな賑わい拠点の形成を目指します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	山下ふ頭用地造成等事業	2,282,000	5,711,000	▲ 3,429,000	移転補償棟数の減等
	細事業合計	2,282,000	5,711,000	▲ 3,429,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山 幹貴	行田 習一郎	伊藤 明美

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款4項1目 新本牧心頭整備費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減（4－3）		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
18	新本牧心頭第1期地区 整備事業	11,866,000	0	19,932,000	3,000	△ 8,066,000	△ 3,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	11,866,000	0	19,932,000	3,000	△ 8,066,000	△ 3,000	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	4 項	1 目		
事業名称	新本牧ふ頭第1期地区整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	11,866,000			11,866,000		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	19,932,000			19,929,000		3,000
増△減	△ 8,066,000	0	0	△ 8,063,000	0	△ 3,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	8,480,000	20,197,000	3,750,000	3,250,000	2,750,000
決算	0	56,000	16,000	16,000	16,000	16,000
事業費	0	1,680,227	14,502,440			
市債+一般財源	0	0	9,086			

事業概要	国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	新本牧ふ頭第1期地区の事業化について（平成30年12月方針決裁）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大を通じて、我が国の国際競争力を強化するため、横浜港は平成22年に、京浜港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定され、平成23年には「国際戦略港湾」に指定されました。今後ともハード・ソフトの両面にわたり更なる機能強化を進め、我が国全体の経済・産業を支えていくことが期待されています。</p> <p>このような状況を踏まえ、コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、横浜港新本牧ふ頭において、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を一体的に配置した新たな臨海部物流拠点を形成します。</p> <p>本事業では、新本牧ふ頭の第1期地区にあたる約40haの土地造成を行い、コンテナターミナル直近に必要なロジスティクス拠点の整備を行います。</p> <p>併せて、公共事業等から発生する建設発生土を受け入れる役割も担います。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外周護岸等 整備の事業 進捗	単位	埋立免許取得 工事着手	護岸整備工事	護岸整備工事 土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事
	-	実績	埋立免許取得 工事着手	護岸整備工事				
仮置場整備 の事業進捗	単位				仮置場整備	ヤードの 管理・運営	ヤードの 管理・運営	ヤードの 管理・運営
	-	実績						
	単位							
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 港湾計画改訂 平成29～平成30年度 環境影響評価 令和元年度 公有水面埋立免許取得、事業着手 令和3年度 建設発生土受入れ開始 令和元年代後半 基盤整備等 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外周護岸等整備	11,356,000	19,932,000	▲ 8,576,000	事業進捗に伴う単年度事業費の減
	②	仮置場整備	510,000	0	510,000	
細事業合計		11,866,000	19,932,000	▲ 8,066,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	加藤 裕隆	秋葉 将太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	11
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	4 項	2 目			
事業名称	新本牧ふ頭整備費負担金						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	繰越金	市債	一般会計繰入金	
令和4年度	6,894,750			750	6,894,000		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	8,197,600			600	8,197,000		0
増△減	△ 1,302,850	0	0	150	△ 1,303,000		0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	0	0	2,561,000
市債+一般財源	0	0	2,561,000
決算	0	334,800	4,282,050
市債+一般財源	0	334,800	4,282,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,136,100	6,840,000	12,077,050
7,136,100	6,840,000	12,077,050

事業概要	<p>「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新たな高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。</p>							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第52条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>○「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応し、基幹航路の維持・拡大を図るため、新本牧ふ頭の整備を進めます。</p> <p>○新本牧ふ頭は、水深高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設からなる新たな物流拠点を形成するものです。</p> <p>○本事業では、水深18m以上、延長1,000m以上の岸壁を有する高規格コンテナターミナルを形成する新本牧ふ頭第2期地区について、国直轄事業により整備を進めます。</p> <p><参考> 令和4年度整備概要</p> <p>■新本牧ふ頭コンテナターミナル整備 (横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業)</p> <p>【地区】新本牧ふ頭地区</p> <p>【施設】岸壁 (-18m)、護岸 (防波)</p> <p>【実施内容】基礎工、本体工</p>							
根拠・データ等	<p>○事業主体である国へのヒアリングを基に積算</p> <p><参考> 港湾法第52条 抜粋</p> <p>第52条 国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調ったときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。</p> <p>2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンテナターミナル	単位	目標	3	2	2	2	2	3
	施設	実績	3	2				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和元年度～10年代前半							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業(新本牧ふ頭地区)	6,894,750	8,197,600	▲ 1,302,850	国の事業計画に応じた減
	細事業合計	6,894,750	8,197,600	▲ 1,302,850		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	洞澤 実	係長	佐藤 大希	係	小平 薫也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	5 項	1 目		
事業名称	建設発生土受入事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,211,798			9,211,798		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,182,530			4,182,530		0
増△減	5,029,268	0	0	5,029,268	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
予算	事業費	-	-	-	5,000,000	5,500,000	4,600,000
決算	市債+一般財源	-	-	-	0	0	0
予算	事業費	-	-	-			
決算	市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	1 新本牧ふ頭における建設発生土の受入 2 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、公有水面埋立法							
事業目的・効果 (必要性)	1 市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れを図る。 2 市内公共建設発生土等の受入などにかかる業務を一元的に管理する。 3 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、埋立事業の円滑な実施により、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設などを整備する。 4 埋立に伴う海域環境保全等の取組として、市民に開かれた漁港施設の改修や藻場・浅場の造成など、豊かな海づくりを推進するとともに、広報・PR等により市民理解の促進を図る。							
根拠・データ等	港湾請負積算基準、既往類似事業の実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
建設発生土の 安定的な受入	単位	目標		受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施	受入の実施
	-	実績						
豊かな海づく りの推進	単位	目標		推進	推進	推進	推進	推進
	-	実績						
事業スケジュール	・令和元年度～9年度（約10年程度）：新本牧ふ頭の埋立 ・令和元年度～5年度（約6年程度）：豊かな海づくり（市民に開かれた漁港施設の改修） ・令和3年度～5年度（約3年程度）：豊かな海づくり（藻場・浅場の造成）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設発生土受入事業	9,211,798	4,182,530	5,029,268
	細事業合計	9,211,798	4,182,530	5,029,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米森 勝行	桑山 孝仁	小川 孝介

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1	款	6	項	1
事業名称	港湾施設整備費貸付金 (港湾運営会社、横浜港埠頭(株))					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	387,900	0				387,900	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,275,300					1,275,300	0
増△減	△ 887,400	0	0	0	0	△ 887,400	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予事業費	1,314,000	4,405,500	680,400	5,904,900	7,810,200
市債+一般財源	1,314,000	4,405,500	680,400	5,904,900	7,810,200	4,871,700
決事業費	240,300	2,250,900	3,000,420			
市債+一般財源	240,300	2,250,900	3,000,420			

事業概要
横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社(港湾運営会社)及び横浜港埠頭株式会社(指定会社)に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。

事業開始年度
令和4年度

根拠法令・方針決裁等
港湾法第55条の9(港湾運営会社)、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第6条(横浜港埠頭株式会社)

事業目的・効果(必要性)
国際競争力の強化には、ターミナルユーザーの安定的な投資環境の確保や港湾運営会社及び指定会社の設備投資額、運営コスト等の抑制による港湾コスト低減が不可欠です。
しかし、コンテナターミナル等の維持管理やガントリークレーンの巨大化・免振化などによるコスト増が大きな負担となっていることから、設備投資や維持管理費用に対し、資金面での支援が必要です。
無利子貸付金事業の活用により、港湾運営会社の運営コストが低減され、ターミナルユーザー等の賃貸料等の負担が軽減されることで、安定的なターミナル運用が可能となり、より一層の国際競争力の強化が期待されます。

根拠・データ等
国際戦略港湾で港湾運営会社が行うコンテナ埠頭整備に係る事業の資金調達については、以下の割合で行う。
ア：国からの無利子貸付金により調達した資金による港湾管理者からの無利子貸付金 40%
イ：ア以外の港湾管理者からの無利子貸付金 40%
ウ：特別転貸債(財政融資資金)により調達した資金による港湾管理者からの貸付金 10%
エ：市中借入等(自己資金) 10%
※予算額はア、イ、ウの合計(事業費の90%)を計上

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
埠頭群(ターミナル数)	単位	目標	3	3	2	3	3	1	4
	ターミナル	実績	3	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール
R4年度見込：本牧BC1ターミナル(ガントリークレーン制御盤更新)、本牧D5ターミナル再整備
R5年度見込：本牧BC1ターミナル(ガントリークレーン制御盤更新)、本牧D1ターミナル(ガントリークレーン更新)、本牧D5ターミナル再整備等
R6年度見込：本牧D5ターミナル再整備等

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾施設整備費貸付金(港湾運営会社)	387,900	1,275,300	▲ 887,400
細事業合計		387,900	1,275,300	▲ 887,400	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	洞澤 実	係長	佐藤 大希	係	諏訪辺 節

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	6 項	1 目		
事業名称	物流施設整備費貸付金 (横浜港ロジスティクス機能強化事業)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	5,880,000					5,880,000	0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,276,000					3,276,000	0
増△減	2,604,000	0	0	0	0	2,604,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,800,000	900,000	3,912,000	1,932,000	0	0
算 市債+一般財源	1,800,000	900,000	3,912,000	1,932,000	0	0
決 事業費	1,200,000	180,000	1,644,000			
算 市債+一般財源	1,200,000	180,000	1,644,000			

事業概要	「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法55条の7第2項第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>ロジスティクス拠点に進出する意向のある民間事業者に対して、流通加工を備えた荷さばき施設(上屋)又は保管施設(倉庫)を整備する費用を、無利子で貸付けます。これにより、ロジスティクス拠点への誘致を促し、「創貨」政策を実現します。</p> <p>【貸付比率】国：港湾管理者(本市)：民間事業者=3：3：4 ※国は、貸付対象建設費の3割を本市に対して貸し付け、本市は本市負担分3割と合わせた計6割を、民間事業者に貸し付けます。</p>							
根拠・データ等	ロジスティクス拠点事業計画書、倉庫業者からのヒアリング等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸付件数	単位	目標	1	1	1	3		
	件	実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払(随時)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	無利子貸付金	5,880,000	3,276,000	2,604,000	対象事業者の増による
	細事業合計	5,880,000	3,276,000	2,604,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	岩田 範弘	西野 智世

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款7項1目、2目、3目 公債費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
23	元金償還金(公債費)	1,718,974	15,246	1,542,386	1,254	176,588	13,992	
24	利子(公債費)	176,360	186,302	170,257	117,001	6,103	69,301	
25	公債諸費(公債費)	62,386	21,000	36,812	16,000	25,574	5,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,957,720	222,548	1,749,455	134,255	208,265	88,293	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	7 項	1 目		
事業名称	元金償還金（公債費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,718,974			29,505	1,674,223		15,246
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,542,386			△ 12,194	1,553,326		1,254
増△減	176,588	0	0	41,699	120,897	0	13,992

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	934,400	1,004,056	1,091,882	1,667,209	2,156,976	3,073,345
決算	市債+一般財源	1,254	1,254	1,254	15,246	261,835	856,129
	事業費	934,400	1,169,709	1,091,882			
	市債+一般財源	1,254	1,254	1,254			

事業概要	既発債元金償還金及び減債基金積立金							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	既発債元金の償還及び減債基金への積み立てを行います。							
根拠・データ等	償還計画に基づき積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	元金償還金（公債費）	1,718,974	1,542,386	176,588	償還計画に基づく増
	細事業合計	1,718,974	1,542,386	176,588		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	7 項	2 目		
事業名称	利子（公債費）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	176,360			△ 30,348	20,406	37,000	149,302
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	170,257			8,863	44,393	34,000	83,001
増△減	6,103	0	0	△ 39,211	△ 23,987	3,000	66,301

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	140,386	144,004	149,666	326,309	391,255	493,012
決 算	市債＋一般財源	108,127	114,756	83,001	253,662	294,015	385,702
	事業費	105,521	120,320	116,672			
	市債＋一般財源	75,826	82,560	63,460			

事業概要	既発債の利子額							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	既発債の利子額							
根拠・データ等	償還計画に基づき積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	利子（公債費）	176,360	170,257	6,103	償還計画に基づく増
細事業合計		176,360	170,257	6,103		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	7 項	3 目		
事業名称	公債諸費（公債費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	62,386			41,386	21,000	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	36,812			20,812	16,000	0
増△減	25,574	0	0	20,574	5,000	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	49,552	51,539	42,523	62,386	62,386	62,386
決算	市債+一般財源	31,000	33,000	28,000	6,000	5,000	33,000
予算	事業費	2,016	2,115	5,022			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費							
根拠・データ等	償還計画に基づき積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公債諸費（公債費）	62,386	36,812	25,574	償還計画に基づく増
細事業合計		62,386	36,812	25,574		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	8 項	1 目	
事業名称	予備費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	5,000			5,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,000			5,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	予備費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	5,000	5,000	0	
細事業合計		5,000	5,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	金子 美佳